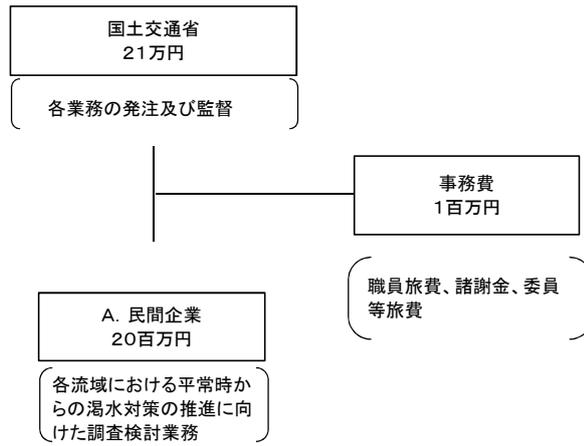


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	各流域における平常時からの洪水対策の推進に向けた調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	水資源計画課			課長 須見 徹太郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する。					
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実際の洪水時において取り得る対応策に限られ、応急的な対応を重ねている実態を踏まえ、平常時からの地域における洪水対応の充実を図る。別途検討している気候変動適応策においても、関係者間の合意等、平常時からの備え・体制をいかに定めるかが重要課題であり、本検討の成果を活用することで、気候変動適応策の確実な実施にも寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	洪水は洪水等と比較して影響期間が長期にわたり、地域間や利水者間の利害関係も複雑であるため、全国共通のルール整備等はほぼ未実施である。そのため、検討するモデル地区を選定した上で、平常時からの関係者間の対応策等の検討を行い、「事前準備調整の手引き(仮称)」として全国に水平展開することで洪水対応の充実を図る。モデル選定は平成28年度、関係者間の対応策等の検討を平成28年度から平成29年度にかけて実施する。また、平成30年度に「事前準備調整の手引き(仮称)」の作成を完了させる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	21			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	21				
執行額			-	-	-					
執行率(%)			-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度		
	過去に洪水被害を受けた主な地方(関東、中部、近畿、中国、四国、九州)において、1つ以上の流域等で先行事例として、事前準備調整の手引き(仮称)による洪水対応の充実を完了させる。	成果実績	地方							
		目標値	地方	洪水対応の充実が完了した地方数					6	
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「事前準備調整の手引き(仮称)」の作成に係る調査検討項目数を活動指標とする。			活動実績	項目	-	-	-		
	○モデル地区の選定を実施 ○平常時からの関係者間の対応策等を検討 ○事前準備調整の手引き(仮称)の作成以上、3項目			当初見込み	項目	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	モデル地区あたりの経費 執行額÷モデル地区数			単位当たりコスト	百万円/モデル地区数	-	-	-		
計算式				執行額/モデル地区数	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	-	0.4							
	委員等旅費	-	0.1							
	水資源対策調査費	-	20							
計	0	20.7								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	危機管理に係る事項であり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	渇水の対応はそれぞれの地域で行われるが、関係者間には利害関係があるため、渇水対応の実務的な検討を適切に行うためには、政府が関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	危機管理に係る事項であり、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	渇水に対応するための危機管理に係る事項であり、国民のニーズを的確に反映している。また渇水対応は地域ごとの利害者間の利害関係が複雑であるため政府が実施する必要があり、優先度は高いものである。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>実際の渇水対策に活用されるよう、具体的な普及方策を合わせて検討する等成果を重視した効果的な予算執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		